

全 国 知 事 会  
情報化推進プロジェクトチーム  
説 明 資 料

# 地域IoTの実装推進について

平成29年7月7日

総 務 省

情報流通行政局

# 地域IoT実装の推進

- IoT、ビッグデータ、AI等の本格的な実用化の時代を迎え、これまでの**実証等の成果の横展開を強力、かつ、迅速に推進**するとともに、その進捗状況及び明らかになった課題を把握し、**必要な対応策を講じる**ことにより、日本全国の地域の隅々まで波及させるため、平成28年9月より総務大臣が主宰する「**地域IoT実装推進タスクフォース**」を開催。

## 地域を巡る課題

### 人口減少・高齢化の進展

- ✓ 総人口:5年間で94.7万人減少
- ✓ 高齢化率26.7%、出生率1.46(H27)

### 東京一極集中の加速

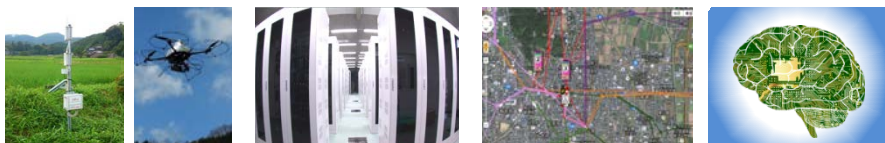
- ✓ 東京圏へ約12万人の転入超過(H27)

### 地域経済の低迷

- ✓ 消費の回復が大都市圏で先行するなど地域経済はなお低迷
- ✓ 全国的に人手不足が顕在化

## 地域IoTがもたらす可能性

### 技術の進展



IoT/センサー

クラウド

ビッグデータ

AI

### 成功モデルの創出

<教育>  
プログラミング教育<医療>  
EHR<農林水産業>  
IT漁業<働き方>  
テレワーク

### 地域実装の課題

- ✓ 既に取り組を進めている地域はごく一部。「関心」はあるが、実際に**具体的な「行動」に移せていない自治体が多数存在**。
- ✓ 課題は、「予算の制約」、「利用イメージ・効果の見える化」、「人材の不足」、「官民が連携した推進体制の確立」。

- 地域経済の活性化、地域課題の解決につながる「生活に身近な分野」を中心に、官民が連携して、課題を克服しつつ、実装に取り組むための具体的道筋を提示した「**地域IoT実装推進ロードマップ**」を策定(平成28年12月)・改定(平成29年5月)。
- また、**総合的な推進体制の確立を含む第一次提言**(平成28年12月)、「**地域IoT実装総合支援パッケージ(仮称)**」の創設を含む**第二次提言**(平成29年5月)を決定。

- ロードマップの実現に向けた第一次提言(平成28年12月)を受け、地域IoTの実装推進に向けて、“縦”、“横”、“斜め”の総合的な推進体制を確立を目指す。

## 縦の糸

### ロードマップの主たる分野ごとの関係府省、団体等を中心とした推進体制

#### 【想定参加メンバー】

関係省庁、関係団体等

- 関係省庁、ICT関連推進団体、分野別の業界団体等との連携体制を構築

※既存の連携体制がある場合は、その場を活用。

## 横の糸

### 官民連携の全国ネットワークと自治体間の情報連携体制

#### 【想定参加メンバー】

地方自治体、民間企業、関係団体等

- 地域IoTの実装に意欲的な自治体と民間企業等とのネットワークを構築
- 全国知事会・全国市長会・全国町村会等と連携して、ロードマップの周知、実装に際しての課題やロードマップ改定に関する意見交換等を実施

## 斜めの糸

### 地域ブロックごとの民産学官の緊密な連携体制

#### 【想定参加メンバー】

地方自治体、民間企業、関係団体、大学、市民、NPO 等

- 各地域ブロックに設立されている情報通信懇談会等において、
  - ① 地域IoT実装の取組状況の把握、
  - ② 地域特性を踏まえて重点的に推進すべき実装モデルの検討推進
  - ③ 実装推進に向けた課題への対応策、普及策に関する意見交換等を実施

## 地域IoT実装推進に関する地方自治体向け説明会等の開催(本年1月～)

- ロードマップへの理解醸成、推進体制への参加、地域におけるIoT実装等を後押しするため、1月以降、都道府県・市町村を対象とする説明会等を開催。

# 地域IoT実装推進に関する自治体向け説明会等の開催状況

- 40の都道府県、11の地域ブロック等に対して合計85回の説明会等を開催。(平成29年7月7日現在)

開催日	開催概要	開催日	開催概要	開催日	開催概要
1月20日	北陸情報通信協議会イノベーション部会ワーキンググループ	3月15日	宮城県自治体向け説明会	5月16日	東北市長会春季総会
1月24日	香川県自治体向け説明会	3月15日	信越地域ICT利活用セミナー兼長野県地方自治体向け説明会	5月16日	四国市長会春季総会
1月25日	全国市長会行政委員会	3月16日	北海道地域ICT利活用セミナー兼北海道地方自治体向け説明会	5月16日	愛媛県自治体向け説明会
1月25日	全国都道府県財政課長市町村担当課長会議	3月16日	APPLICフォーラム	5月17日	北海道市長会春季総会
1月25日	東北地域ICT利活用セミナー	3月16日	福岡県自治体向け説明会	5月17日	東海市長会春季総会
1月26日	沖縄地域ICT利活用セミナー兼沖縄県地方自治体向け説明会	3月22日	熊本県自治体向け説明会	5月17日	愛媛県IT推進協会総会
1月27日	奈良県自治体向け説明会	3月24日	九州テレコム振興センター九州地域情報化研究部会	5月18日	埼玉県自治体向け説明会
2月2日	関東地域ICT利活用セミナー	3月24日	マイナンバー制度に関する国と地方公共団体の推進連絡協議会	5月18日	群馬県自治体向け説明会
2月3日	中国情報通信懇談会顧問会議	3月24日	東海情報通信懇談会IoT実装推進WG	5月18日	近畿市長会春季総会
2月6日	広島県自治体向け説明会	3月29日	関西自治体地方創生ネットワーク会合	5月18日	関東市長会春季総会
2月7日	滋賀県自治体向け説明会	4月12日	石川県自治体向け説明会	5月19日	東京都(23区)自治体向け説明会
2月14日	長崎県自治体向け説明会	4月13日	番号創国推進協議会総会	5月22日	BSNアイネット情報化推進フェア2017(長野県)
2月15日	九州地域ICT利活用セミナー	4月13日	静岡県自治体向け説明会	5月24日	関東地域IoT実装推進懇談会
2月16日	山梨県地域IoT実装推進セミナー	4月14日	全国知事会情報化推進プロジェクトチーム	5月25日	岐阜県自治体向け説明会
2月16日	三重県自治体向け説明会	4月18日	福井県自治体向け説明会	5月26日	(一社)九州テレコム振興センター総会
2月16日	佐賀県自治体向け説明会	4月19日	北陸情報通信協議会総会	5月26日	全国都道府県情報管理主管課長会議
2月17日	和歌山県自治体向け説明会	4月20日	信越情報通信懇談会運営委員会	5月29日	大阪府自治体向け説明会
2月17日	富山県自治体向け説明会	4月27日	鹿児島県自治体向け説明会	5月30日	茨城県自治体向け説明会
2月20日	オープンガバメント・コンソーシアムシンポジウム	4月28日	岡山県自治体向け説明会	5月30日	宮崎県自治体向け説明会
2月21日	東海情報通信フロンティアセミナー	5月10日	栃木県自治体向け説明会	5月31日	BSNアイネット情報化推進フェア2017(新潟県)
2月22日	四国地域ICT利活用セミナー	5月10日	中国市長会春季総会	6月2日	兵庫県自治体向け説明会
2月24日	北陸地域ICT利活用セミナー	5月11日	東京都(多摩地区)自治体向け説明会	6月8日	岩手県自治体向け説明会
3月6日	中国地域ICT利活用セミナー	5月11日	新潟県IT&ITS推進協議会総会	6月8日	愛知県自治体向け説明会
3月6日	徳島県自治体向け説明会	5月11日	九州市長会春季総会	6月9日	郡山商工会議所郡山高度情報化システム研究会セミナー
3月8日	山形県自治体向け説明会	5月12日	北信越市長会春季総会	6月9日	IoTセミナー(長野県塩尻市)
3月8日	近畿地域ICT利活用セミナー	5月12日	大分県自治体向け説明会	6月16日	全国町村会政務調査会行政委員会
3月9日	福島県自治体向け説明会	5月15日	鳥取県自治体向け説明会	6月21日	全国知事会東京事務所長会議
				6月21日	島根県自治体向け説明会
				6月23日	北陸情報通信協議会イノベーション部会ワーキンググループ
				6月27日	近畿情報通信協議会
				7月6日	高知県自治体向け説明会

■: 地域ブロック説明会等    ■: 地方6団体説明会等  
■: 自治体説明会等        ■: その他

# (参考)地域IoT実装推進に関する説明会等開催状況全国マップ



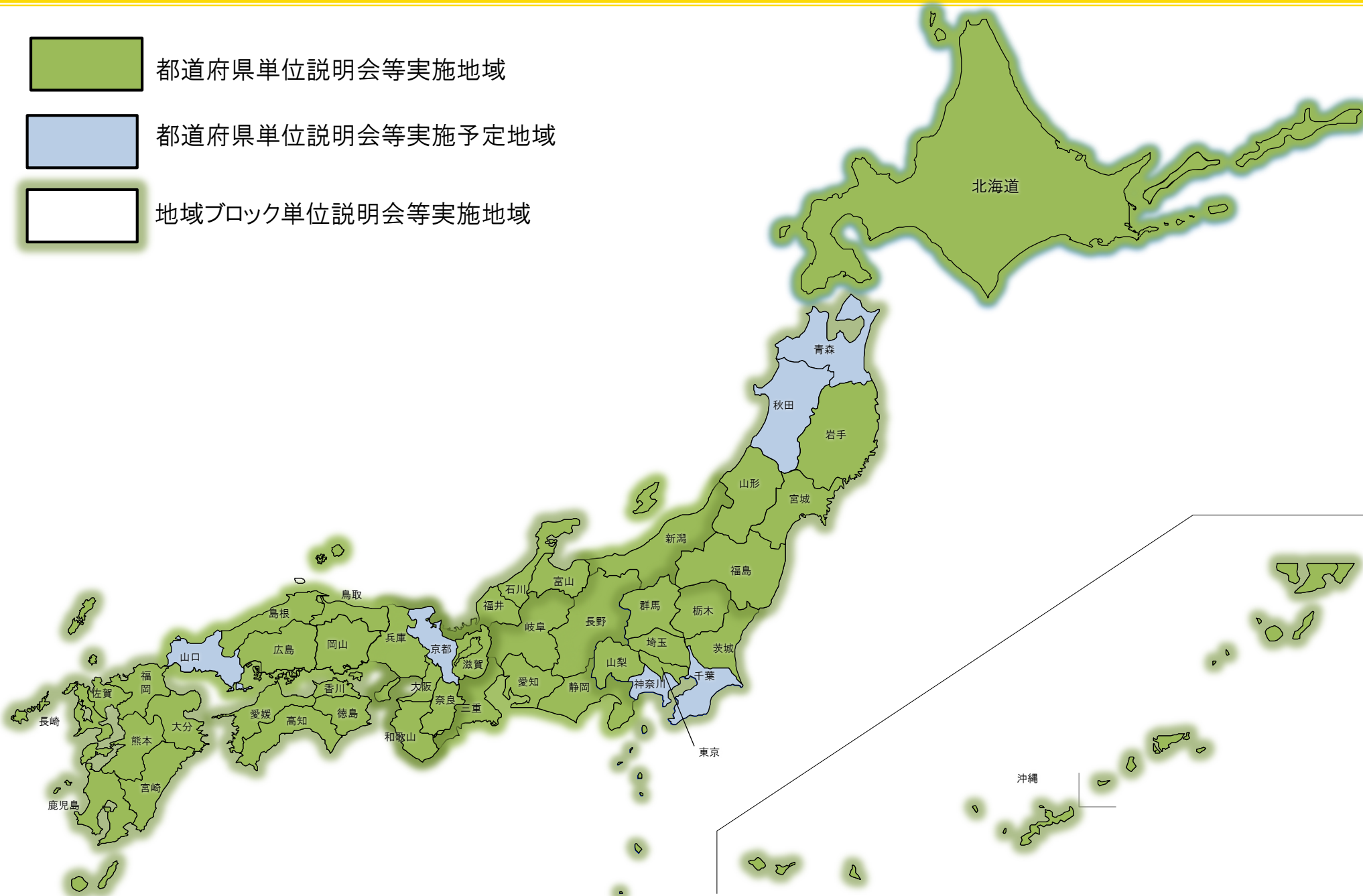
都道府県単位説明会等実施地域



都道府県単位説明会等実施予定地域



地域ブロック単位説明会等実施地域





- 「自治体間の情報連携体制」を構築するため、全国知事会、全国市長会、全国町村会と連携して、地域IoT実装推進に向けた意見交換等を実施。

## 連携の方法

全国知事会、全国市長会、全国町村会と連携し、地域IoT実装の取組内容の周知、優良事例の紹介、意見交換等を実施。

## 取組状況

- 昨年末以降、全国知事会、全国市長会、全国町村会の各事務局との調整を実施。
- 本年1月以降、各種会議の場で地域IoT実装推進に関する取組の説明を実施。

開催日	種別	開催概要
1月25日	全国市長会	全国市長会 行政委員会
4月14日	全国知事会	全国知事会 情報化推進プロジェクトチーム
5月10日	全国市長会	中国市長会 春季総会
5月11日	全国市長会	九州市長会 春季総会
5月12日	全国市長会	北信越市長会 春季総会
5月16日	全国市長会	東北市長会 春季総会
5月16日	全国市長会	四国市長会 春季総会
5月17日	全国市長会	北海道市長会 春季総会
5月17日	全国市長会	東海市長会 春季総会
5月18日	全国市長会	近畿市長会 春季総会
5月18日	全国市長会	関東市長会 春季総会
6月16日	全国町村会	全国町村会 政務調査会 行政委員会

# “斜めの糸”の取組状況

- 「地域ごとに、自治体、関係団体、民間企業等の民産学官の緊密な連携を実現する体制」を確立するため、地域ブロック単位の民産学官が集まる組織体等を活用し、各地域ブロックにおける地域IoT実装推進ロードマップの実現に向けた活動を推進。

地域	取組状況
北海道	「北海道テレコム懇談会」で取り組むことを4月25日の総会において決定。
東北	東北情報通信懇談会の「地域情報通信委員会」で取り組むことを5月25日の総会において審議。 6月8日、20・21日に地域IoT実装推進セミナーを開催。
関東	自治体(1都7県)、民間企業、NICT等からなる「関東地域IoT実装推進懇談会」を5月24日に立ち上げ。
信越	信越情報通信懇談会に「地域IoT実装推進・コンテンツ委員会」を立ち上げることを5月23日の総会において決定。
北陸	北陸情報通信協議会の「イノベーション部会WG」で取り組むことを4月19日の総会において決定。 6月23日にイノベーション部会を開催。
東海	東海情報通信懇談会に「IoT実装推進WG」を立ち上げ、3月29日に第1回会合(先進自治体の取組事例の紹介等)を開催。 7月27日に第2回、9月に第3回会合を予定。
近畿	近畿情報通信協議会と近畿情報通信関係団体連携促進会議の共催により、これらのメンバーを核とした会合を6月27日に開催 その後、会合での議論の進展に合わせ「近畿IoT官民ネットワーク(仮称)」を組織する。
中国	中国情報通信懇談会に「地域IoT実装推進産学官連携会議」を立ち上げることを6月1日の総会において審議。 併せて、「中国地域ICT産学官連携フォーラム」と連携した取組を実施。
四国	「四国情報通信懇談会」で取り組むことを4月26日の総会において決定。
九州	(一社)九州テレコム振興センター(KIAI)の九州地域情報化研究部会に「九州IoT実装推進ワーキンググループ」を立ち上げる ことを3月28日の理事会において決定。6月8日に第1回会合を開催。
沖縄	沖縄情報通信協議会に「沖縄IoT実装推進研究会」を立ち上げることを平成29年3月の運営委員会において決定。 6月16日に地域IoT実装推進セミナーを開催。

# 地域IoT実装の「分野別モデル」(改定)

全国各地域におけるIoT実装による地域活性化・地域課題解決の実現

### 教育

教育クラウド・プラットフォーム  
プログラミング教育



### 農林水産業

スマート農業・林業・漁業モデル



### 医療・介護・健康

医療情報連携ネットワーク(EHR)  
医療・介護・健康データ利活用モデル(PHR)



### 地域ビジネス

地域ビジネス活性化モデル  
マイキープラットフォーム



### 観光

観光クラウド  
多言語音声翻訳  
おもてなしクラウド



### 官民協働サービス

オープンデータ利活用  
シェアリングエコノミー  
ビッグデータ利活用



### IoT基盤

利活用ルール セキュリティ Wi-Fi 5G  
地域IoT人材の育成・活用 テストベッド



### スマートシティ

データ利活用型スマートシティ

都市が抱える多様な課題解決を実現 近隣自治体等へ横展開

データ連携基盤

データ利活用型スマートシティ



### 働き方

テレワーク



### 防災

Lアラート  
G空間防災システム





# 地域IoT実装推進ロードマップ(改定)の全体像

実証フェーズ

実装フェーズ

項目	課題	地域IoT分野別モデル				2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (達成すべき指標)	効果	政策目標
		教育	医療健康	働き方	防災	農林水産業	地域ビジネス	観光	官民協働サービス	スマートシティ	IoT基盤	
地域の生活に身近な分野	教育	教育クラウド・プラットフォーム	学習系システム標準化 ガイドブック発行	校務系・学習系クラウド間の連携実証・標準化 ICT環境等の整備促進					クラウド上の教材等を 利活用可能な学校:100%	人材の育成 向上・格差是正	地域経済の活性化、地域課題の解決による「地域経済と地方創生の好循環」	
		プログラミング教育	地域実証	官民コンソーシアムによる教材開発・指導者育成等の推進、ICT環境等の整備促進					クラウド上の教材・地域人材等を活用したプロ ランシング教育を実施可能な学校:100%			
	医療健康	医療情報連携ネットワーク(EHR)	クラウド型医療情報連携ネットワーク(EHR)の高度化・実装	普及展開					実装医療圏数: 15程度(2017~順次拡大2020) 患者数:実装医療圏人口の5%	医療費適正化 健康寿命延伸		
		医療・介護・健康データ利活用モデル(PHR)	個人の医療・介護・健康情報を時系列的に管理できるPHRの実現に向けたアプリケーション及びプラットフォームの開発	普及展開					実装主体数:80団体 利用者数:30万人			
	働き方	テレワーク	テレワークの普及展開 ふるさとテレワークの普及展開						テレワーク導入企業数:3倍 雇用型在宅型テレワーカー数:10%以上 整備箇所数:100箇所 地域の雇用創出:1,600人	Wワークの確保 生活向上		
		Lアラート	2018年度末を目標に全国運用開始、情報伝達者の参加促進、情報内容の拡充、平時の体制強化 災害情報の視覚化、多様なメディアとの連携	高度化システムの普及展開					運用都道府県数:全都道府県 情報伝達者数:1,000 高度化実装都道府県数:15	力の向上 地域防災		
	農林水産業	スマート農業・林業・漁業モデル	農業情報に関するガイドラインの策定	関係省庁と連携したガイドラインの検証・全国普及 スマート農業・林業・漁業モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開					システム実装地域数: 300	生産者の確保 活性化		
		地域ビジネス活性化モデル	地域ビジネス活性化モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開						地域で活動する企業におけるIoT関連 サービスの利活用状況を全国区に展開 する企業と同程度まで引き上げ	生産性の向上 域外		
	地域ビジネス	マイキープラットフォーム	システム実装・地域実証	普及展開					ポイント導入自治体数: 1,303	売上げ 地域		
		観光クラウド	観光クラウドの優良事例の創出・成功モデルの普及展開						システム実装団体数:150	観光消費増加		
観光	おもてなしクラウド	共通クラウド基盤の構築・機能拡大、地域実証	社会実装に向けた取組の推進 普及展開					実証実験の結果を踏まえ検討				
	多言語音声翻訳	多言語音声翻訳技術の研究開発・技術実証	大規模実証・改善					翻訳システム 導入機関数:100				
官民協働サービス	オープンデータ利活用	オープンデータのための標準化の推進、地方自治体職員等の意識醸成等 官民双方にメリットのある持続的なオープンデータ利活用モデルの構築	オープンデータ・テストベッド(仮称)の整備 調整・仲介(マッチング)機能の創設	オープンデータ・テストベッド(仮称)の運用 調整・仲介(マッチング)機能の運用				オープンデータに取り組み 自治体数:1,000※ オープンデータの利活用 事例数:100	行政の効率化 サービス向上			
	ビッグデータ利活用	地方自治体におけるビッグデータ利活用に関するモデルの構築等 データ利活用人材の育成・外部人材との連携等 ビッグデータ利活用モデル等の地域実装の促進						ビッグデータ利活用に取り組み 地域数:300				
	シェアリングエコノミー	シェアリングエコノミーに対する理解醸成、民間プラットフォームの活用・連携の推進、事業環境の整備 シェアリングエコノミーに係るルールの明確化	地域実装、ルールの整備、働きかけ等					シェアリングエコノミー 活用自治体数:100				
スマートシティ	データ利活用型スマートシティ	先導的なデータ利活用型スマートシティの構築・検証	成功モデルの普及展開					実装地域数:20カ所程度	都市生活 向上			
IoT基盤	地域IoT人材の育成・活用	分野等別に各種施策を実施	地域IoT人材創造プランに基づく各プログラムの展開・施策の更新 自治体と民間企業等が参加するネットワークにおける支援					地域内の人材の育成及び地域外の人材の活用 によりIoT実装事業に円滑に対応可能な地域 100%				
	利活用ルール	IoTサービス創出のための地域実証を通じた参照モデル構築、ルール明確化等 モデルの地域実装、ルールの整備、働きかけ等						明確化するルールの数:20 参照モデルの実装数:50				
	セキュリティ	実践的サイバー防御演習	ナショナルサイバートレーニングセンター(仮称)による人材育成					演習受講者数:年間3,000人以上				
	テストベッド	IoTテストベッドの整備・供用、新たな電気通信技術の開発・実証	参照モデル構築・ルール整備等					脆弱なIoT機器に関する 国民及びメーカーへの周知徹底				
	ネットワーク	Wi-Fi整備計画の策定	防災拠点等におけるWi-Fi整備の推進、 整備計画の更新					テストベッド整備数:10 テストベッド利用者数:100				
		5G研究開発、標準化活動、連携団体の活動支援	5Gシステム総合実証試験	関係制度整備等	5G 実現			整備箇所数:約3万箇所 世界に先駆け5G実現				

※自治体数については、今後策定される予定の「官民データ活用推進基本計画」に合わせて変更する予定。

# ロードマップの実現に向けた第二次提言の概要(平成29年5月24日)

- 少子高齢化等が急激に進む地域では、**従来の政策手法等を低コストで変革し、地域経済活性化・地域課題解決に貢献するIoTの活用**に取り組むことが不可欠であり、速やかに、その段階を「**実証**」から「**実装**」へと進めなければならない。
- しかしながら、**多くの地域では未だ具体的に取組に移せていないのが実状**であり、また、**実装を阻む「壁」**も明らかになってきている。そこで、各地域におけるIoT実装の取組を更に深め、加速するため、第二次提言を取りまとめた。

## 1. 改定ロードマップの推進

- 改定ロードマップに追加した新たな分野等について、**具体的な方策を強く推進していくべき**。
  - ① **IoT時代の新たな地域資源の活用**: オープンデータに関する自治体等と民間企業等との調整・仲介機能の創設、自治体職員等のデータ活用力を高める「データアカデミー(仮称)」の全国展開、自治体とシェアリングエコノミー事業者とのマッチング支援 等
  - ② **地域IoT人材の創造**: 地域サービス提供者のスキルシフト、地域IoT人材のシェア、学校や地域におけるIoT教育の充実 等

## 2. 地域IoT実装への総合的支援

- 実装に取り組もうとする地域では、多様な課題に直面しており、**実装を阻む「壁」を官民が手を携えて打破することが必要**。このため、取組の発展段階や地域の状況に応じて選択可能な、「**地域IoT実装総合支援パッケージ(仮称)**」を創設すべき。
  - ① **官民一体となった地域の体制整備・計画策定支援**
    - 現場における推進体制整備、IoT実装の具体的な戦略・計画の策定への支援
  - ② **民間人材の派遣、地域人材の育成等の人的支援**
    - 専門家派遣の拡充・強化、官民の人材交流の促進、データ利活用スキルの習得に向けた教材の開発・研修の実施
  - ③ **民間活力を活用した地域IoTの実装事業への支援**
    - 地域IoTの実装事業への財政支援、民間プラットフォーム等の活用に係る必要なルールの特例化、民間活力を活用した新たなファンディング手法等に係るモデル構築や成果指標等の確立
  - ④ **地域IoT実装の全国的な普及促進活動の実施**

## 3. 総合的推進体制の本格展開

- 特に、「**地域IoT官民ネット**」と、**地域ブロックごとの連携体制**について、力強く歩みを進めていくべき。

## 4. PDCAサイクルの確立及び今後の取組

- 実装状況等を定期的に把握しつつ、応用・発展も含め、既存施策の見直しや新たな施策の必要性の**継続検討**が不可欠。

- 「地域IoT実装推進ロードマップ」の実現に向け、民間活力を最大限活用しつつ、**計画策定支援、人的支援、実装事業への支援**などを行う「**地域IoT実装総合支援パッケージ(仮称)**」を創設。

- 実装を阻む「壁」を官民が手を携えて打破し、**IoTの実装を日本全国の各地域の隅々まで波及**させることにより、従来の政策手法等を低コストで変革し、**地域経済の活性化や地域課題の解決に大きく貢献**。

## < 概要 >

### ■ 官民一体となった地域の体制整備・計画策定支援

- 現場における推進体制整備、IoT実装の具体的な戦略・計画の策定・更新への支援

### ■ 民間人材の派遣、地域人材の育成等の人的支援

- 専門家派遣の拡充・強化、官民の人材交流の促進、データ活用スキルの習得に向けた教材の開発・研修の実施

### ■ 民間活力を活用した地域IoTの実装事業への支援

- 地域IoTの実装事業への財政支援、民間プラットフォーム等の活用に係る必要なルールの明確化、民間活力を活用した新たなファンディング手法等に係るモデル構築や成果指標等の確立

### ■ 地域IoT実装の全国的な普及促進活動の実施





IoT推進に意欲的な自治体(100団体程度)とIoTビジネスの地方展開に熱心な民間企業等が参加するネットワーク(地域IoT官民ネット)を設立し、地域IoT実装の推進力を高める体制を構築する。

## 設立の趣旨

「地域IoT実装推進ロードマップ」の実現を加速化するため、IoT推進に意欲的な自治体とIoTビジネスの地方展開に熱心な民間企業等のネットワークを設立し、地域IoT実装の推進力を飛躍的に高める体制を構築する。

## 参加メンバー

### ● IoT推進に意欲的な市町村

<自治体発起人> 青山剛(北海道室蘭市長)・室井照平(福島県会津若松市長)・長谷部健(東京都渋谷区長)・北村正平(静岡県藤枝市長)・倉田哲郎(大阪府箕面市長)・山内道雄(島根県海士町長)・横尾俊彦(佐賀県多久市長) ※敬称略

### ● IoTビジネスの地方展開に熱心な業界団体・事業者

<業界団体発起人> 宮内謙(電気通信事業者協会会長(ソフトバンク社長))・川崎秀一(情報通信ネットワーク産業協会会長(OKI会長))・桜井俊(全国地域情報化推進協会理事長)・上田祐司(シェアリングエコノミー協会代表理事(ガイアックス社長))・山野智久、秋好陽介(熱意ある地方創生ベンチャー連合共同代表理事(アソビュー社長、ランサーズ社長)) ※敬称略

## 設立記念イベント

7月11日(火)13時~14時半に設立総会をホテルルポール麴町「ロイヤルクリスタル」で開催。推進するプロジェクトの公表や、フォトセッションなどを行う。

## 主なプロジェクト

### (1) 「IoTデザインハブ」(自治体と企業のマッチングプロジェクト)

先進自治体と企業の勉強会を定期的に各地で開催し、シェアエコ・LPWA等の先進サービス、官民データ活用計画の策定、新たな資金調達手法等に取り組むきっかけづくりを行う。

### (2) 「IoTメンター公務員」(人材派遣プロジェクト)

先進自治体の職員をIoTプロジェクトの実施を希望する自治体にメンターとして派遣する。

### (3) 「IoTデザインガール」(女性活躍プロジェクト)

「IoTデザインガール」のプロジェクトを立ち上げ、IoT業界の女性活躍推進の交流の場を設ける。

### (4) シンボル・プロジェクト、政策提言等

自治体や民間企業等からロードマップに係るプロジェクト構想を募り、今後の実現に向け、総務省と連携して調査を行う。また、先導的・野心的な官民データ活用計画のモデルを検討し、提言する。その他、先進自治体の取組みの横展開に資する政策を検討し、総務省に提言する。